

す役割がさらに大きくなっていくと予測している。すでに保険適用が認められている膝軟骨など、白斑以外の再生医療についても、実施の可能性を研究していく。

### 中部土地地区画整理事業の進捗は

**問** 29年度と30年度の補償と工事の状況は。

**答** 29年度は、物件移転18件、道路築造工事延長約400mを完了する予定である。事業の執行率は、事業費を基にすると約82%、物件移転戸数や道路整備延長を基にすると、それぞれ約85%の見込みである。30年度は、物件移転を14件、道路築造工事延長約700mを行う予定である。

### 超高齢社会に対応した施策の充実を

**問** 市の高齢化のピークがいつになると予測しているか。

**答** 平成29年10月1日現在、本市の高齢者人口は2万3251人で、高齢化率



は28・8%である。東三河広域連合の推計では、平成32年にピークを迎え、高齢者は2万3303人となる。なお、高齢化率は平成52年には34・6%に上る見込みである。また、団塊の世代が全員75歳以上になる2025年問題があるが、本市の75歳以上の人口のピークは平成38年で、平成29年10月1日現在の1万1798人から約1900人増加し、1万3701人になると予測されている。

**問** 地域包括ケアを推進していく中で、様々なサービスを提供する際に発生している課題と、その解決策について伺う。

策について伺う。

**答** 介護予防教室等の会場までの移動が困難との声があり、歩いて行ける場所での開催や移動手段の確保が課題と感じている。

課題解決のため、今後は、市内にある公民館の区域ごとに11の協議体を設置し、地域の実情に合わせた事業展開を検討する。また、各地区の協議体の検討内容等について、情報交換や情報共有を図るとともに、課題を集約し、市内全域での施策展開に役立てたい。

### 公明党蒲郡市議団代表 松本昌成

### 都市基盤の整備について

**問** 国道247号鹿島バイパスの整備状況は。

**答** 大型商業店舗2業者の道路寄附の合意に基づき、市、警察及び道路管理者の県が協議中である。今後、地元への説明、関係機関との調整が終われば、公安委員会と信号機設置の協議を行い、2業者が道路寄

附の申請、道路築造を行う予定である。信号機を平成30年度内に設置できるよう、市は引き続き調整や業者への指導を行っていく。

### 子育て世代の支援について

**問** 31年度開設予定の児童発達支援センターの事業内容と準備状況は。

**答** 発達支援児等に対する地域の中核的支援施設として、地域に住む発達に



健やかな成長が望まれる子どもたち

気がかりさのある子どもやその家族への相談・支援、子どもたちの通う保育所等への助言・援助などを行う。同時に開設を予定している子育て世代包括支援センターや保健師と連携しやすく、また、母子が妊娠期から健康診査等で来所することから、保健医療センターでの開設を考えている。

**問** 放課後児童クラブの受け入れ体制の充実は。

**答** 30年度から、待機児童を解消するため、3小学校（大塚・蒲郡南部・中央）で教室をクラブ室として利用する。また、学校から遠い形原北児童クラブについては、形原北小学校の敷地内にクラブ用施設を新設し、31年度から開設する。

### 母子保健の充実について

**問** 産婦健康診査事業の概要について伺う。

**答** 産後の心身の健康の保持増進、異常の早期発見・早期治療、産後うつの子防を図り、安心して子育てができることを目的に健